

# 経済学史学会ニュース

The Society for the History of Economic Thought Newsletter

No.30

July 2007

## 幹事会・総会報告

2007年5月25日(金)に九州産業大学で幹事会が、続いて26日(土)に総会(議長は熊谷次郎会員)が開催されました。報告事項および競技を経て承認された事項は、以下のとおりです。

1. 入会を承認された新入会員は7名(新入会員一覧をご覧ください)で、5月末までの退会者は希望および逝去の方が5月末で13名、未納退会者が5名でした。現在の会員数については、「会員異動」をご参照ください。
2. 2006年度決算が2名の監事の監査を経て承認されました。2007年度予算も、合わせて承認されています。2頁をご覧ください。
3. 機関誌編集委員会、企画交流委員会、大会組織委員会、学会賞審査委員会、英文論集編集委員会から、報告(要旨は3頁以降に記載)がありました。
4. 第4回(2007年度)研究奨励賞『経済学史研究』論文賞は、高橋真悟「J.R. コモンズの『取引』経済学——法的概念による制度経済学理論——」に決定し、総会において贈呈式が行われました。
5. 2008年度の72回大会は、5月24(土)25(日)に愛媛大学で開催されます。また2009年度の73回大会は、慶応大学で開催されることになりました。
6. 幹事会で、足かけ2年間にわたって議論されてきた「会費改定」問題(詳細については、ニュースレター28号と29号を参照ください)は、幹事会においてようやく成案を得、総会でも承認されました。会費の改定は「会則改正」でもありますので、まず旧会則と新会則とを併記しておきます。

【現行】第6条 会員は年会費8,000円を納めなければならない。

【変更後】第6条 会員は年会費10,000円を納めるものとする。ただし、大学院生および非定職者については年会費を6,000円とし、会員からの寄付は随時受け付けるものとする。

- また、この会費の変更は今年度つまり2007年度から適用することになり、すでに皆様のお手元にその旨のお知らせと会費請求書が届けられています。なお、「大学院生」であるか、あるいは「非定職者」であるかの判断は事務局ではなく、すべて会員ご自身の申請によりなされますので、変更があった場合は、かならず「学協会サポートセンター」または事務局にお知らせください。なお、今年度つまり2007年度については、学会名簿を参考に、当方で「推定」させていただいておりますことを、ご了解ください。したがって、『変更』などがある場合は、ご遠慮なくご連絡くださいますよう、重ねてお願いします。また、今回の会費改定により、おそらく年間50万円強の増収が見込まれますが、それは、2007年度予算に表示されておりますように、ひとまず「機関誌発行基金」として積み立てることになりました。機関誌「経済学史研究」については、国際化と会員の便宜に対応するため、今年度からPDFファイルでのホームページ公開、および2008年度から年間3号を発行するための体制整備を行うことが、幹事会と総会で承認されました。常任幹事会を中心に新しい編集体制の検討が進められているところです。
7. 今年は、隔年刊行の会員名簿の発行年にあたっており、例年通りに発行することが承認されました。
  8. 日本経済学会連合会評議員として、任期中の有江大介会員に加え、あらたに平井俊顕会員が選出されました。
  9. 第2回JSJET-ESHET合同会議は、準備の都合もあり、その開催時期を2008年度とする旨、決定されました。
  10. 2008年に日本で開催される「国際ワルラス学会」に対し、後援その他の協力を行うことが承認されました。
  11. 初めて4会場を設営して開催された第71回大会は、181名の参加を得て盛会のうちに終了しました。九州産業大学の関係会員にたいし、厚くお礼申し上げます。

2006 年度決算		2007 年度予算	
収 入		収 入	
円		円	
会 費	5,722,125	会 費	6,500,000
年 報 売 上	247,875	年 報 売 上	250,000
年 報 広 告 掲 載 料	237,690	年 報 広 告 掲 載 料	220,000
日 本 学 術 振 興 会 助 成 金	1,000,005	日 本 学 術 振 興 会 助 成 金	900,000
利 子 収 入	5,248	利 子 収 入	50
大 会 報 告 集 売 上	14,000	大 会 報 告 集 売 上	5,000
臨 時 収 入	46,000	臨 時 収 入	50,000
刊 行 物 売 上	27,612	刊 行 物 売 上	20,000
編 集 委 員 会 と の 会 計 統 合			111,428
収 入 合 計	7,300,555	収 入 合 計	8,056,478
支 出		支 出	
大 会 費	562,637	大 会 費	350,000
部 会 補 助 費	141,588	部 会 補 助 費	220,000
会 議 費	544,302	会 議 費	750,000
刊 行 物 編 集 ・ 発 行 費	0	刊 行 物 編 集 ・ 発 行 費	0
年 報 編 集 ・ 発 行 費	3,379,630	年 報 編 集 ・ 発 行 費	3,100,000
大 会 報 告 集 印 刷 ・ 郵 送 費	356,552	大 会 報 告 集 印 刷 ・ 郵 送 費	300,000
事 務 局 費	241,262	事 務 局 費	160,000
選 挙 管 理 費	133,957	選 挙 管 理 費	0
会 員 名 簿 ・ 学 会 ニ ュ ー ス 印 刷 ・ 郵 送 費	243,175	会 員 名 簿 ・ 学 会 ニ ュ ー ス 印 刷 ・ 郵 送 費	1,130,000
セ ン タ ー 費	867,006	セ ン タ ー 費	850,000
経 済 学 会 連 合 分 担 金	35,000	経 済 学 会 連 合 分 担 金	35,000
事 業 費	50,000	事 業 費	50,000
研 究 奨 励 賞 賞 金	50,000	研 究 奨 励 賞 賞 金	200,000
国 際 交 流 費	300,000	国 際 交 流 費	300,000
		機 関 誌 発 行 基 金	500,000
予 備 費	1,200	予 備 費	200,000
支 出 合 計	6,906,309	支 出 合 計	8,145,000
純 収 支	394,246	純 収 支	-88,522
前 年 度 繰 越 金	7,261,474	前 年 度 繰 越 金	7,655,720
次 期 繰 越 金	7,655,720	次 期 繰 越 金	7,567,198

特別基金（国際交流）

2005 年度	300,000
2006 年度	300,000
2007 年度	300,000
合 計	900,000

（機関誌発行）

2007 年度	500,000
---------	---------

## 各委員会報告

### 編集委員会

#### 編集委員会

- 1) 『経済学史研究』第49巻第1号は、7月はじめに会員の皆さんのお届けする予定で作業を進め、無事完了しました。  
総ページは193ページで、内容は、投稿論文7点、依頼論文1点（英文）、研究動向1点、Notes and Communications 2点（うち1点は英文）、書評15点（和書5点、洋書10点）です。
- 2) 2007年2月締切の投稿論文は9編（うち、海外より1編）でした。
- 3) 編集委員は、4月より、喜多見洋、中村宗悦、中村千香子が退任し、新たに荒川章義、出雲雅志、米田昇平が就任しました。編集委員長も、井上琢智から関源太郎に交替しました。
- 4) 日本語および英文による論文の投稿を歓迎いたします。

（関 源太郎）

### 大会組織委員会

1. 2007・2008年度の委員は、音無通宏、栗田啓子（委員長）、小峯敦、新村聡、松野尾裕、的場昭弘、御崎加代子、水田健の8名です。
2. 2008年度第72回大会は愛媛大学において開催されます。会期は5月24・25日（土・日）、共通論題は「貧困と福祉の経済思想」です。2009年度第73回大会については、慶応大学が開催を引き受けてくださいました。2010年度以降に大会開催を引き受けてくださる意向をお持ちの会員は、学会事務局までお知らせください。
3. 報告をより充実させ、議論をいっそう活発にするための試みとして、2008年度の大会から、従来からの個別の自由論題と並んで、セッションを組んでの報告を受け付けることにしました。プログラムは従来通り1時間の枠組みで設定します。したがって、セッションは2つあるいは3つの報告時間を組み合わせる形で実施することになります。個別の報告も今まで通り受けつけますので、グループによるセッションの報告とともに、単独の報告についても、多くの会員の参加を期待しています。報告の公募要項は別途送付いたします。
4. 報告原稿に関する新しい取り組みとして、完成原稿のPDF ファイルを学会のホームページに掲載することを検討しています。大会報告集はこれまで通り発行しますが、それに加えて、希望者には上記の便宜を図りたいと考えています。詳細は、大会組織委員会ですらに検討を加え、秋の幹事会での承認を受けた後に、改めてお知らせすることになります。

（栗田 啓子）

## 学会賞審査委員会

1. 2006年度第4回学会賞研究奨励賞本賞候補作への推薦はなく、受賞者はありませんでした。
2. 同上研究奨励賞『経済学史研究』論文賞は、高橋真悟「J.R. コモンズの「取引」経済学」(第47巻2号)に決定しました。5月27日の総会時に表彰式がおこなわれました。
3. 研究奨励賞本賞への推薦が2年に亘ってなかったことに鑑み、本賞審査に当たり以下の提案を総会でを行い、了承されました。①推薦公募締切日の前2号の『経済学史研究』の書評対象とされた、非推薦者の年齢資格を満たす著者の著作物も審査対象とすること、②本賞への推薦について、1人の推薦者が推薦できる著書物は複数可とすること。
4. 2007年度第5回学会賞研究奨励賞本賞への推薦募集要項は、同封の書類をご覧ください。締切期日は10月31日(水)、宛先は〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1 立教大学経済学部 服部正治研究室 付 経済学史学会賞審査委員会 です。
5. 2007年度学会賞審査委員会の構成メンバーは以下です。根岸隆、竹永進、竹本洋、八木紀一郎、千賀重義、山田鋭夫、服部正治(委員長)。

## 企画・交流委員会

1. ESHET=JSHETの第二回合同会議を2008年度中に日本で実施する予定です。テーマ、規模、時期、場所等については、当面、企画・交流委員会で準備を進めます。
2. 第二回若手研究者育成プログラムを2007年度中に実施する予定です。
3. 2007年度企画・交流委員会の構成メンバーは、以下のとおりです。  
国際交流：中山智香子 原田 哲史 若田部昌澄 堂目卓生  
若手育成：江頭 進 田中 秀夫 赤間道夫(ホームページ担当)

(西沢 保)

## 英文論集編集委員会

委員会のメンバーに若干の入れ替わりがあり、2007年度の委員会は深貝保則(委員長)、池田幸弘、姫野順一、平井俊顕、渡会勝義の5名で構成します。

第5集(ブリテン帝国と経済思想)は深貝保則、姫野順一の両名を責任編集者として今夏を目安に基礎的な原稿のとりまとめを行ない、その後全体的な調整を図るスケジュールで進行中です。また第6集(オーストリー学派と主観主義)は八木紀一郎会員を責任編集者としてアイデアの具体化を図っています。

英文論集編集委員会では第7集以降のプランをも同時平行的に練ることを検討しております。経済学史学会会員の皆様からも、企画として相応しいテーマの案がありましたら是非ご提案いただきたく、宜しくお願ひします。その場合、①論文集としてのテーマを表現する暫定的なタイトル(日本語および英語の双方で)、②テーマ設定の意義と経済学史学会の論文集として相応しいと考えられる理由(日本語で)、③論文集の内容的な説明(英語で)の3点について、A4用紙2枚程度で記載いただき、英文論集編集委員長、深貝宛(e-mail: fukagai@ynu.ac.jp)でお寄せください。郵送の場合は、240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-3 横浜国立大学経済学部 深貝保則宛をお願いします。

(深貝保則)

## 会員異動 (6月30日の会員数は746人です。)

### 1. 退会者 21名 (2007年7月現在)

(氏名等未公開)

### 2. 入会希望者 7名

(氏名等未公開)

## 部会活動 (2006 年度)

### 北海道部会

第 14 回：2006 年 7 月 1 日(土) 14 時～18 時半

会 場：釧路公立大学第 2 会議室

参加者：20 人

報告者(所属)・報告テーマ

第 1 報告 楠木 敦 (北海道大学・院)

「シュンペーターと創造的進化」

第 2 報告 山本 崇史 (北海道大学・院)

「初期ピグーの外国貿易論——厚生経済学への行程に関する一考察——」

第 3 報告 菊地 倫子 (北海学園大学・院)

「『産業の生理学』における J. A. ホブソンの独自性」

第 4 報告 吉田 昌幸 (北海道大学・院)

「理論としての企業家史：A. H. Cole, *Business Enterprise in its Setting*(1959)の検討を通じて」

第 5 報告 成田 泰子 (北海道大学・院)

「J. N. ケインズと A. マーシャル—方法論的關係についての一考察—」

第 6 報告 河西 勝 (北海学園大学)

「岩井克人著『会社はこれからどうなるのか』への疑問—企業論史からの展望—」

### シュンペーターと創造的進化

楠木敦 (北海道大学・院)

本報告の目的は、J. A. シュンペーターの経済発展論における方法論が、フランスの哲学者である H. ベルクソンの「創造的進化」という思想から影響を受けていることを示すことにある。

両者の思想的連関の有無、ないしその度合いについては、これまでも幾度となく言及されてきたものの、未だに決着を見ていない。この種の最初の研究というべきものは、A. C. タイマンズの論文であろう。この論文に対するシュンペーター自身の感想は、「自分の思想史的な系譜に興味が無い」というものであった。ところが、かつてシュンペーターは、『景気循環論』(1939)に対して、「創造的進化のようなものが存在する」と言明していたのだ。

本報告の結論として、シュンペーターの経済発展論

は、次の 4 点において創造的進化との連関を有しているということが示される。第 1 に、内生的で質的な変化、第 2 に、非連続性、第 3 に、予見不可能性、第 4 に、不可逆性、である。

### 初期ピグーの外国貿易論 ——厚生経済学への行程に関する一考察——

山本 崇史 (北海道大学・院)

ピグーの外国貿易論は、研究されることが少ない領域である。しかし、厚生経済学形成史という観点からピグー外国貿易論を再検討する試み自体は、ピグーの経済学体系を研究する上で重要である。なぜなら、彼の最大の貢献とされている厚生経済学の構築以前に外国貿易論が研究されており、その中にはすでに、厚生増加という観点から国民分配分の生産と分配を論ずるという発想が見うけられるからである。

ピグーの初期外国貿易論における特徴は、保護貿易による国内産業の保護が分配に対する悪影響をもたらし、また国民分配分そのものの大きさも、さらに労働者階級に帰属する分配分の取得分さえも増加させないのであり、産業を安定させる効果も持たないという理由から、自由貿易を主張したことである。そして、初期外国貿易論において見られる国民分配分と厚生との関係に対するピグーの関心が、彼を厚生経済学の体系化へと導いたのではないかと考えられる。

### 理論としての企業家史：

A. H. Cole, *Business Enterprise in its Setting*(1959)の検討を通じて

吉田 昌幸 (北海道大学・院)

ヘバートとリンク [1988] によれば、シュンペーターがもたらした二つの波のひとつとして、ハーバード大学における企業家史がある(もうひとつの波はオーストリア学派とする)。コールはそこで中心的な地位におり、本報告では、彼の *Business Enterprise in its Setting*, 1959 ([1965]『経営と社会：企業者史学序説』

中川敬一郎訳) を検討する。

彼は企業家活動による動態現象を「企業家的流れ」として論じている。これは「企業家的創始力」を核とした企業活動の多様化と乗数効果の双方による経済成長に伴う現象であるが、そこには「情報の流れ」と呼ぶ職業団体やビジネススクールを始めとする情報伝達機構が機能していることを指摘する。また、彼はそこでの動態メカニズムを「企業家的構造」内の相互作用を通じた「企業家的変化」として論じる。本報告では、「企業家的流れ」と「企業家的変化」とから彼の議論を検討した。

### J. N. ケインズと A. マーシャル—方法論的關係 についての一考察—

成田 泰子(北海道大学・院)

J. N. ケインズと A. マーシャルとの関係について、ケインズはマーシャルからの信頼が厚く、マーシャルの『原理』(1890)の校正に関わった人物で、とても親密な関係であった、と一般的に言われている。またケインズの『領域と方法』(1891)の草稿段階から、マーシャルはケインズに多くの忠告を与え、何度も書き直しを命じているというように、『領域と方法』はマーシャルの経済学に関する見解をかなり反映した著作であると言える。

しかし、Coase は、ケインズとマーシャルの方法論的立場は、一般に考えられているように決して同一のものではない、と主張する。本報告は、経済学方法論に関するケインズとマーシャルとの見解を比較検討し、実際、両者の間に相違があったのかどうかを確かめる作業の準備段階である、研究史の考察を行った。つまり、Coase, Blaug は、ケインズとマーシャルの方法論的立場は同一ではない、という見解を、他方、Moore, Deane, Maloney, Cunningham は、両者の立場は同一である、という見解に立脚していることを明らかにした。

第 15 回 : 2006 年 12 月 2 日(土) 14 時~18 時

会 場 : 北海道大学経済学部 1 階 112 演習質

参加者 : 10 名

報告者(所属)・報告テーマ

山本 堅一(北海道大学・院)

「A. マーシャルにおけるソーシャル・キャピタル」  
秋山美佐子(桐蔭横浜大学)・江頭 進(小樽商科大学)  
“Ernst Mach and the Birth of Knowledge Theory in  
ex-Austria Empire”

マーシャルとソーシャル・キャピタル(報告要旨)

山本 堅一(北海道大学大学・院)

ソーシャル・キャピタルとは 20 世紀末より政治学、社会学の領域で盛んに議論されてきているテーマであり、経済学においても、世界銀行が注目し始めた 1993 年以降、開発経済学の分野で特に注目を集めてきている。ソーシャル・キャピタルが開発経済学で注目される理由は、従来取り扱うことのできなかつた概念に資本という名前をつけて定義し、経済学で考察することを可能にしたという点が大きいの。従来取り扱うことのできなかつた概念とは何かといえ、たとえば同じ量の資本を A と B の異なる地域に投下したとして、同じ結果が出ないということの説明項のことである。

これまで、マーシャルの有機的成長論における人間・社会の進歩という側面は、人的資本の観点から主に評価されてきた。それはもちろん有効な議論ではあるが、人的資本論ではカバーしきれない部分があり、その点の理解がなければ、有機的成長論の適切な評価、そして現代的意義を見出すことは難しいのである。しかし、そのカバーしきれない部分を評価するようなフレームワーク自体がこれまでの経済学には存在していなかった。本報告は、ソーシャル・キャピタルの観点からその部分を補うことができる可能性があるのではないかという一試みである。

マーシャルは『産業と商業』において、「企業のマーケティングの評判や顧客関係をそれから得られる収入に応じて評価するならば、若干の産業においては、製造用の固定設備以上に重要な資産(ないしは「資本」)であることがありうる」として評判を資本と認めている。また、マーシャルの経済騎士道という概念において、経済騎士道による貧困者援助という慣習や制度をソーシャル・キャピタルとして捉えることができるのである。

このように両者のつながりを認めることで、マーシャル有機的成長論の新たな解釈の可能性と今後の発展可能性を見出すことが可能なのである。

## 「エルンスト・マッハと旧ハプスブルク帝国領内における知識論の誕生」

秋山美佐子（桐蔭横浜大学）  
江頭進（小樽商科大学）

企業の競争優位の源泉は企業内に蓄積された暗黙的知識とその再構成によって達成されるとする現代経営学や進化経済学の重要なテーマは、現在アメリカを中心とした研究者たちによって提出されているが、その起源を19世紀末のウィーンにまで辿ることができる。本報告の目的は、物理学者で哲学者であったエルンスト・マッハを出発点として、当時ハプスブルク帝国領内で彼の影響を受けた人物の相関図を整理することによって、現代まで続く知識論の誕生の同時代性および同地域性を明らかにすることである。

この問題を論じるためのキー概念が「書ける知識」と「書けない知識」であり、両者の出発点としてマッハの議論に注目することができる。ウィーン学団に特徴的である前者の知識論は、設計主義的合理主義と深く結びついており、科学的に整理され、明文化された知識を重視する立場である。ハイエク、マイケル・ポランニー、ドラッカーなどに特徴的である後者の知識論は、科学的知識のように体系化はされないが、その背後にあり、人々の日常の知識を支えているような実践的・暗黙的知識である。

この二分法は、マッハが近代経済学の流れの中で、□物理主義あるいは実証主義という方法論的影響と、□認知心理学から派生した知識論への認識論的影響という二つの影響経路をもっていることに対応している。□の実証主義の流れは、シュムペーターやカール・ポランニー、また、ウィーン学団を経てシカゴ学派へとつながり、アメリカのプラグマティズムと結びついた。□については、マッハはオーストリアにおけるダーウィニズムの初期の支持者であり、進化論的認識論の確立者でもあった。ハイエクやM・ポランニーの知識論はその流れを引き継ぐものである。

これらの知識に対する二つの考え方の分岐点を、進化論の評価に求めることができる。ウィーン学団はいかなる形でも進化論に言及していないが、彼らを批判したポパーの反証可能性テーゼは進化論的アプローチであった。また、二つの知識論の違いは、自由主義と社会主義という政治上の立場の違いにまで帰結し

ている。ウィーン学団のメンバーの多くは社会民主党の支持者であったが、ハイエクやM・ポランニーの社会主義批判は、自由がない社会での暗黙的・実践的知識の軽視を批判するものであった。

## 西南部会

第102回例会報告

日時：2006年12月9日（土） 13時30分～15:30

場所：九州大学経済学部

参加者：25名

第1報告：「J. S. ミルの機械論について」

報告者： 諸泉 俊介 会員（佐賀大学）

第2報告：「A. A. ヤングの貨幣・金融政策思想」

報告者： 松尾 隆 会員（熊本県立大学）

第3報告：「ハロッドの功利主義」

報告者： 中村 隆之 会員（鹿児島国際大学）

### J. S. ミルの機械論について

諸泉 俊介

本報告では、J. S. ミルの機械論の性格と彼の経済学における機械論の位置づけを検討した。ミルが機械問題を取り上げたのは、機械制大工業の完成とともにいわゆる自由貿易帝国主義への道をひた走ってゆく1840年代末である。ミルの機械論については、リカードウ機械論からの後退とその俗流化であるとして評価は高くない。しかしミルは、機械の輸出や労働階級に及ぼす影響については、リカードウとは違った結論に達している。

ミルはリカードウと同様に、流動資本を犠牲にしての固定資本の形成は労働基金を減少させるから労働階級にとっては不利だというのが、直ちに、しかしこのような資本の固定化は現実には起こらないという。ミルは、流動資本を犠牲にしての固定資本の導入は、個別資本の観点からは可能だとしても、社会全体では流動資本が減少するから、社会的再生産の過程で歯止めがかかるといい、この観点からマカロクらの需要論的補償説を全面批判して、商品に対する需要があっても、それに先立って資本がなければ、労働に対する必要な



どはそもそもありえないと主張する。ミルの機械論は、需要説的補償説を廃して、資本＝労働基金再生産の観点から新しい補償説を模索するものである。

固定資本の形成は年々の蓄積＝剰余を用いて行われる。この剰余の固定資本への転化について、リカードは利潤率の低下が機械の導入を促進するというが、ミルは機械の導入が利潤を上昇させて蓄積の誘引を作り出すという。ミルは、機械導入の契機を、土地の限界だけでなく、資本の限界とも結びつける。ミルは蓄積を規定する「利潤の最定率」を導入して、利潤を蓄積と結びつける。土地の制限から低下傾向にある利潤がこの最低率以上であれば、蓄積＝固定資本の形成は進む。イギリスでは、利潤と最低率とが紙一重にあるが、この最低率の上にある「現実の最低率」によって剰余の資本は海外へと輸出される。工業国イギリスにとって資本の輸出は機械の輸出でもあるが、こうした事態もそもそも過剰な部分の輸出であり、イギリスにとっては何ら不利ではない、とミルは見た。

かくしてミルの機械論は、特殊に富裕化した国の機械と蓄積との問題を取り扱ったものである。ミルはリカードを自らの体系に埋め込み、19世紀中葉の、土地の制限と恐慌に怯えながらもそこからの脱出口を模索するイギリス産業の実態を解明しようとした。

#### A. A. ヤングの貨幣・金融政策思想

松尾 隆

ヤングは経済社会の共同体的課題の解決には「統制」が不可欠であると考えている。その一つが景気循環の緩和策であって、それはかれの有機体的社会観とも深く結びつく。生産に携わる企業家達は、迂回生産を特徴とし、不確実性が自明な経済生活にあっては、将来の市場を推定せざるをえない。判断の過ちは避けがたく、その結果が生産と消費の不調整として、内的に、心理的にそしてメカニカルに生じる景気循環であった。

この循環に「銀行信用量の不安定性」が深く係わる。銀行信用は決して再生産との関係で受身ではない。商業銀行の手許準備金は直接流通の外にある貨幣であるが、剰余準備金は景気回復の必要条件であり、商業銀行の主体的能動的行動を通じて、生産活動に積極的影響を及ぼす。また、繁栄末期の準備金の減少に伴う銀行行動は恐慌を醸成するものにする。これがアメリカ

の経験から導き出した考えであり、国法銀行制度下で繰返し厳しい恐慌を経験した原因でもあった。

そもそも銀行業は自由競争では破綻する産業であり、銀行信用量の不安定性は不可避であるという理解から、彼は剰余準備を公益に基づいて統制する集権的な中央銀行の必要性を訴える。連邦準備制度という制度改革は革命的改革であると評価し、景気循環の事後的緩和策（公共事業、失業保険など）よりは事前的な統制主体としても期待する。彼は当時の準備当局の消極的政策にもまた物価安定案にも与せず、「より効果的にと同様により賢く」統制するためには、科学的分析（知識）に加えて、「全体の状況というバランスのとれた見解に政策を基づかせるという習慣」の構築（叡智）が必要であると述べる。

さらに、彼は、準備金の枯渇という外的要因に恐慌の基本原因を求めないことから、金本位制からの離脱という主張には与しない。むしろ政府による通貨量の裁量的管理を強く危惧する。その際に彼がとりわけ着目するのが投機の役割である。無制限な不換貨幣の供給下では、投機が外国為替市場で「ひとつの方向へ累積的に作用する」と述べ、「安定的均衡から極度に不安定な均衡へ」という市場の暴走を指摘する。そして、人間は貨幣管理の方法を「まだ十分には学んでいない」と指摘し、金本位制が「理想にはほど遠い」貨幣制度であると認めつつも、最大の利点としてその「自律性」を強調した。

#### ハロッドの功利主義

中村 隆之

ハロッドは、若き日に J. S. ミルに魅了され、倫理学説としての功利主義を一貫して擁護した。それは「善は直覚するしかない」としたムアに対する反論であり、すなわちムアを信奉したケインズーおよびブルームズベリー・グループの哲学への批判であった。また、社会的な価値としての善についての判断は「価値判断」であり、科学ではないとする新厚生経済学ーロビンズーの立場への反論でもあった。効用の個人間比較から逃げることは、社会の問題を研究する者にとって許されることではないとハロッドは考えていたのである。

ハロッドの功利主義擁護論は、J. S. ミルの「功利主義論」（1861）をほぼ受け継いでいる。注目すべきは、ハ

ロッドが、リベラル・デモクラシーの主唱者としてのミルではなく、ロマン主義・貴族主義的側面を持ったミルに着目していることである。ハロッドにとって倫理学説として功利主義は、富者から貧者への再分配による平等化を支持する学説ではなく、社会的な価値を受継ぎ、更に進歩させる者—すなわち自らの知性と教養を高め、社会に善をもたらす者—への分配を支持する学説であった。このミルに対する理解には異論もあるだろうが、ここではハロッドのミル観に注目したい。ハロッドはミルの功利主義を社会的功利の成長を最大化することを目的とした動的なものであると解釈した。

ミル=ハロッドの功利主義をより深く理解するためには、彼らの感情の位置づけが重要である。ミルは、功利主義の感情的基礎として「同胞と一体化したいという欲求」を重視していた。しかしミルの「功利主義論」以外の業績を見ると、もっと踏み込んだ社会的感

情—社会の成員が異質な他者から相互に利益を得ている感覚を持っていること—が前提されているように思われる。ハロッドもミルと同様であり、彼の社会的提言—『社会学、道徳、神秘』（1971）などに見られる—を参照すると、異質な他者と利益を共有する感覚・道徳意識が前提されている。こうした感情的基礎は、ミルより遡って A. スミスにまで起源を辿ることが出来るだろう。

ハロッドは第一次世界大戦で崩壊した 19 世紀の進歩主義に代わる真の進歩主義を探求していた。その彼が、結局は 18 世紀のスミスの思考を重視し、人間と人間を結びつける道徳意識の再建を志したということは、私にとって非常に興味深いことである。

## コラム

ひろく知られているように、アダム・スミスは 1790 年 7 月 11 日に、自分の死期の間近いことを予感したのか、多年にわたって書き溜めてきた文書のうちの、彼としては破棄すべきものと判断した多量のメモや草稿類を、親友の一人に依頼して焼却させた。そして、彼は書類の束が消失したのを見届けると、安らかな気分を抱いて、7 月 17 日従容として世界へ向けて出立した、と言われている。

得心がいくまで推敲していなかったメモや草稿が、後世の人々の眼にさらされては、死んでも死にきれない、ということなのか。スミスはよほど潔癖な人だったのだろう。化学者ブラックにしても、地質学者ハットンにしても、碩学スミスが作成した貴重な文書の焼却を依頼されては、甚だしく困惑したことだろうが、死病の床にある親友スミスの断つての願いとあっては、無下に拒絶することもできなかったのだろう。

草稿焼却の念願叶って、スミスご本人は心安らかに極楽大往生を遂げたわけだが、この貴重な草稿の喪失という出来事は、後世のスミス研究者たちにどのような思いを抱かせているのだろうか。私は『国富論』の学習に少しばかり携わったことがあるにすぎないが、それでもなにがしか口惜しい気がする。というのは彼の草稿焼却に言及した書物を読む時、20 世紀半ば頃リカードウ研究史上に起こった次の出来事を思い出さずにはおれないからである。

J.H. ホランダールが「リカードウ価値論の発展」と題する論文を発表したのは、1904 年のことであったが、そこではリカードウの主著『経済学原理』初版（1817 年刊）から第 2 版（1819 年刊）および第 3 版（1821 年刊）へかけての、いくつかのテキストの改訂箇所が克明に検討されたうえで、次のような趣旨の所見が提示された。

—リカードウはこの書物の初版では、諸商品の交換価値はもっぱらそれらの生産に投下された相対的労働量に比例して決定される、という労働価値論の命題を樹立したけれども、時日の経過とともに、商品価値を変動させる原因は投下労働量の増減だけではなく、利潤率の変動もまた商品価値変動の原因の一つとして認めるべきだと考えるようになった。こうして、第 3 版になると、彼はついに労働価値論を放棄する方向へ

決定的な第一歩を踏み出したのであった。――

以上のようなホルンダーによるリカードウ価値論研究の成果は、前世紀の半ば頃までは学界で有力な学説として確固たる地位を占め続けた。『原理』第3版での数多くの改訂箇所のうち、ホルンダーがとりわけ重視したのは、スミスの価値論を批判した第1・2版の次のような趣旨の文章が、第3版で全文削除されたことであった。すなわち、第1・2版のテキストには、スミスは、諸財貨の生産に必要な労働量相互間の比率が諸財貨交換を規定する唯一の事情である、という原理が適用される範囲は「資本の蓄積と土地の所有に先立つ社会の初期未開の状態」に限られると主張したけれども、しかし、それでは資本蓄積や土地所有が商品価値にどのような影響を及ぼすのか、という問題に対しては、スミスはなにも積極的な解答を与えていない、という趣旨の文章が記述されていた。ところが、第3版ではこの文章が全部削除されてしまった、というのである。

ホルンダーによれば、第1・2版のこの文章は、リカードウがスミスを批判して、資本蓄積以後の社会でも商品価値はもっぱら投下労働量のみによって規定されるという見解を表明した文章であり、第3版でこれを全文削除したことは、リカードウが労働価値論から「後退」したことを示す証拠の一つだということである。

1951年に刊行された『リカードウ全集』の編者スラッファは第1巻のIntroductionのなかで、ホルンダーがリカードウの労働価値論放棄の証拠の一つと主張した第3版の改訂箇所は、1943年に発見されたJ.ミル・リカードウの往復書簡のなかの、1818年12月28日づけのリカードウ発信の手紙の文面に照らしてみれば、リカードウが18年の年末にも、初版で提出した、労働価値論の適用範囲は初期未開の社会状態に限定されるべきだというスミス説に対する批判的所見から少しも「後退」してはいなかったことが明らかになると主張し、結論として「[『原理』第3版の]原文の変更を新たな証拠に照らして検討すると、この[ホルンダーの]見解は支持しえないのであって、第3版の理論は、本質においても強調点においても、初版の見解と同じであるように思われる」と記述したのであった。

スラッファ説にはこの領域の研究者全員を納得させるだけの説得力があるわけではなかったけれども、新発見の資料を活用しての彼の斬新な問題提起が、リカードウ研究に新たな地平を切り開いたことは間違いない。それ以来、新発見の資料を豊かに収めた『全集』を存分に利用しての文献実証的な研究が内外で開始され、研究水準は『全集』刊行前に比べて大きく引き上げられた。

今日、すべてのリカードウ研究者が利用することができて、研究の進展に大きく寄与した資料があるが、そういう資料のなかにも、リカードウ自身が十分には推敲していなかったメモや草稿が少なからず含まれている。リカードウ研究史上のそういう経緯を思い合わせると、スミス自身が何を考えて草稿焼却を強く望んだのかという問題は別として、彼の草稿の永遠の消滅という事態は、スミス研究にとってやはり大きな制約となっているのではないだろうか。

(羽鳥 卓也)

## 国際学会

### 国際学会情報

開催日時を基準として、最小限の情報を掲載しています。募集や参加などをすでに締め切ったものもあります。最新の情報については URL などで確認ください。

●2007年8月24-25日

中国経済思想史学会・日本経済思想史研究会共催・日中経済思想史シンポジウム「経済倫理と経済発展—東アジアにおける国際比較の視点から—」早稲田大学

●6-8 September 2007

General Equilibrium as Knowledge International Conference, Paris

<http://ge2007.univ-paris1.fr/>

●24-26 September 2007

The 36th Australian Conference for Economists, Hotel Grand Chancellor, Hobart, Tasmania

<http://www.ecosoc.org.au/Tas/>

●3-6 October 2007

Fifth International Marx Conference, Université de Paris-X Nanterre

<http://netx.u-paris10.fr/actuelmarx/cm5/index5.htm>

●4-6 October 2007

12th European Conference on the History of Economics (ECHE 2007), University of Siena, Certosa di Pontignano (Siena), Italy

●13 October 2007

The 9th SCEME Seminar in Economic Methodology, University of Stirling, UK

<http://www.sceme.stir.ac.uk/events.htm>

●18-20 November 2007

Society for the Development of Austrian Economics, New Orleans, USA

<http://www.sceme.stir.ac.uk/events.htm>

●22-24 November 2007

International Colloquium Carl Menger and the Austrian School, Aix-en-Provence, France

<http://www.up.univ-mrs.fr/ceperc/>

●10-11 December 2007

Lionel Robbins Conference, LSE, UK

●4-6 January 2008

History of Economics Society: Annual Meeting, New Orleans, USA

●14-17 July 2008

Conference to celebrate 25 years since the publication of Farjoun & Machover's book: Probabilistic Political Economy "Laws of Chaos" in the 21st Century, Kingston University, UK

●6-8 January 2009

A Conference to commemorate the 250th anniversary of The Theory of Moral Sentiments, Balliol College, Oxford, UK

(赤間 道夫)

## 追悼

名誉会員である荒牧正憲先生（九州大学名誉教授）が2007年5月5日遅くに他界された。享年79歳であった。先生は、1953年に九州大学経済学部（旧制）を卒業され、その後九州大学大学院特別研究生、同助手として研究者の道を歩み始められた。熊本商科大学で教鞭を執られたあと、1961年に九州大学経済学部助教授に着任、1974年には同教授に就任された。1994年に同大学をご退官され、後に福岡県立大学においても教鞭を執られた。

先生は当初、通貨論争期の金融・銀行制度や金融経済思想の研究から始められ、さらにこれをJ. A. ミルの貨幣・信用論、資本蓄積論、社会哲学のご研究へと発展させていかれた。そのなかで、トマス・アトウッドやトマス・ジョップリンについてはわが国で早い時期の研究であったように思われる。また、先生はマルクスや現代資本主義に対しても深い学問的関心をお持ちで、これらの分野で啓蒙的な著作を残された。こうした先生の学問姿勢に育まれ、数多くの若い研究者たちが巣立っていった。現在でも彼らは、経済学史、社会思想史は言うに及ばず、金融論、国際金融論、さらに政策論、環境経済論などの分野で活躍している。大学院修士課程に進学した折、私は荒牧研究室の先輩たちの研究テーマの多様さに驚きつつも、学問研究とはそういうものかと何となく納得していた。当時先生が言われた「学問とは自己解明である」という言葉が強く印象に残っている。先生は社会活動にも力を傾注されたが、これも上のような先生のお考えの一端だと思われる。今となつては、その「自己解明」に区切りをつけられ、ゆっくりとお休み戴くようお祈りするしかない。

関 源太郎

菱山泉会員が2月17日逝去された（享年83歳）。昭和24年京都帝国大学経済学部を卒業後、京都大学で教鞭をとられ、退官後は大阪産業大学、福井県立大学の経済学部教授を歴任、最後は鹿児島国際大学学長、津曲学園理事長を務められた。また経済学史学会では、1972～95年まで幹事を務め、学会発展のために尽くされてきた。先生の研究は、ケネーやリカードなど古典派からケインズ、スラフファを中心としたケンブリッジ学派まで広範にわたり、とりわけケネー「原表」の解釈やケインズの『確率論』と『一般理論』との関連についての論考は国際的にも評価された。ケネー全集やスラフファのケンブリッジ費用論争の口火を切る論文を収録した『経済学における古典と近代』、『商品による商品の生産』など、重要文献の翻訳の功績も大きい。

授業以外でも、思い出話や弟子の質問に答える形で、重要なヒントをたくさん頂いた。経済学創成期以来の「自然率」の概念の重要性、スラフファがハイエクを批判して逆転させた「自然利率」と「貨幣利率」の関係とその『一般理論』形成に与えた（であろう）影響、景気循環における銀行組織の果たす役割などが今となつては思い出されるし、真正な期待にもとづいた企業活動が投機的な金融市場にかき回される様子を「黒子が表に出てきてしまった」と絶妙に表現された。早稲田から来た筆者を捕まえて「君は山川義雄（会員）さんの推薦だな。私も学史学会で初めて報告したとき久保田明光（会員）先生にはお世話になったよ。大隈会館でカレーをご馳走になってね」とニコニコ話されたのを懐かしく思う。合掌。

黒木龍三

坂昌樹会員（桃山学院大学准教授）は、2007年5月8日、逝去された。享年53歳。氏は1953年名古屋市に生まれ、名古屋大学経済学部を卒業後、同大学院に進む。博士後期課程在学中より、長期にわたりフライブルグにて勉学に励み、研究者としての基礎をつちかった。帰国後、桃山学院大学の専任講師となったのは、1994年のことであった。2004年4月から2007年3月まで国際センター長をつとめ、同センターの発展に力を尽くす。

故坂会員の研究は、有機体的国家観を批判して、社会契約論の具体化をゲマインデ自治に求めたフライブルグのロテックから出発し、ブルシェンシャフト運動におおきな影響をあたえたイエーナの歴史学教授ルーデンを論じた後、ドイツ自由主義の系譜を源流へとさかのぼりドイツ啓蒙を対象とするにいたった。その特徴は、啓蒙を代表する大学のひとつであるゲッティンゲンを取り上げたところにあり、領邦化された大学の「実用主義」の学問は、歴史のなかに政治的課題を見出すことで、ドイツ自由主義の基礎を形成したという主張が、カントと対比させながら、論ぜられた。近年、カントの人種論を、ヨーロッパ世界への「外部」の紹介者フォルスターとの論争のなかで検討した論文を公表し、外部世界との接触が、むしろ啓蒙の内部における主体の自己規定を明確にしていく過程をしめそうとした。ここに研究の飛躍が予感されただけに、早世は惜しまれてならない。

堀田 誠三

## 編集後記

事務局の引継ぎを済ませたと思ったとたん全国大会があり、会費の変更といった重要案件を何とか処理したとおもったら、早速学会ニュースと会員名簿の作成作業を開始。その間に「定期刊行物助成」交付申請作業という具合に、学会としてはルーティーンなのでしょうが、個人的にはまったく不慣れな仕事に追われています。会費改定（一般の会員は2000円の値上げ、大学院生や非定職者は2000円の値下げ）は総会議題のため、会費請求の時期が遅れたにもかかわらず、ほぼ例年通りに会費を振り込んでいただいております。ご理解とご協力に心から感謝いたしております。

なにしろ、4月に新しい役員の任期が始まるため、5月の総会までに活動計画を十分に練り上げる時間的余裕に限りがありますが、それぞれの委員会から、よりスムーズで活発な学会活動を展開するため、途中経過的ではあってもできるだけ具体的な提案をいただいております。秋の幹事会では、さらに詳しい報告がなされ、学会ニュース31号でお知らせできるはずですが、なにしろ、大学の研究・教育をとりまく「ご時世」の変化の速度は、当事者である我々の予想をも超えるものですが、遅れることなく、何とか時代を先取りするような研究の進展に向け、様々工夫を重ねていくほかにないと思われまます。

学会活動のいっそうの発展に向けたポジティブなご意見を、お寄せくださいますよう、お願い申し上げます。

最後に、30号は3名の元会員の「追悼」を掲載しました。原稿締め切りの関係で次号回しにさせていただいた方もいらっしゃるのですが、これまた経済学史学会も、当然年齢を重ねつつあるという意味でしょう。可能な範囲で「追悼」を掲載し、若い会員に、先輩のお仕事を知り、さらに発展させていくための情報の一つとして提供していきたいと思っています。

(高 哲男)

経済学史学会では下記のホームページとメーリング・リストを運用しています。

・ホームページ

<http://society.cpm.ehime-u.ac.jp/shet/shetj.html>

・メーリング・リスト

現在やく 250 名の会員の方が参加されています。アドレスをお持ちの方は、ぜひご参加ください。参加希望の方は、

企画交流委員会ホームページ担当赤間道夫 (akamac@ll.ehime-u.ac.jp)

にご連絡ください。

---

『経済学史学会ニュース』第30号

2007年7月31日発行

経済学史学会 代表幹事 高 哲男

事務局 〒813-8503 福岡市東区松香台2-3-1

九州産業大学大学院経済学研究科高研究室

TEL : 092-673-5234 FAX : 092-673-5919

E-mail : taka.t@ip.kyusan-u.ac.jp

---